

平成 30 事業年度

事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

独立行政法人住宅金融支援機構

目次

1. 国民の皆さまへ	1
2. 法人の基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 事務所所在地	5
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の状況	7
(5) 常勤職員の状況	8
3. 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	9
(2) 財務諸表の科目	23
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	25
(2) 重要な施設等の整備等の状況	43
(3) 予算及び決算の概要	44
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	51
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	52
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	53
(3) 補助金の執行状況等	62
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	66

独立行政法人住宅金融支援機構 平成 30 事業年度事業報告書

1. 国民の皆さまへ

平成30年度は、大阪府北部を震源とする地震や平成30年7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震など、各地で多くの自然災害が発生しました。これらの災害により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。当機構は、これらの災害や、平成31年3月で発生から8年を経過した東日本大震災、平成28年熊本地震などの復興への支援には、災害復興住宅融資等を通じて、被災されたお客さまからの相談に丁寧に対応してまいりました。引き続き地方公共団体とも連携し、ワンストップで被災されたお客さまからの相談を承ることができるよう、取り組んでまいります。

当機構は平成31年4月で設立から13年目を迎えました。

全期間固定金利の住宅ローン【フラット35】の取扱いは堅調に推移しており、おかげさまで累計100万戸のご利用をいただいております。引き続き、お客さまの視点に立ち、ご要望にお応えできるよう取り組んでまいります。

平成30年度は、第三期中期目標期間の2年目に当たり、第一期、第二期を通じて確立した健全な財政基盤を維持しつつ、我が国の住生活の向上を金融面から支援するため、引き続き、政策実施機能の最大化を図るべく、取り組んでまいりました。

こうした観点から、地方公共団体が実施する子育て世帯を支援する施策や、UIJターン、コンパクトシティ形成等の施策と連携した住宅取得を支援する制度【フラット35】子育て支援型・地域活性化型を通じ、地域との連携に積極的に取り組みました。

また、既存住宅の流通促進及びリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新に貢献すべく、【フラット35】リノベの提供や、高齢者の多様な住宅ニーズに対応する観点からは、住宅融資保険を活用したリバースモーゲージ型住宅ローン（【リバース60】）の提供支援を行っております。

このほか、マンションストックの維持管理を支援するための共用部分リフォーム融資、まちづくり融資など、公的機関として必要とされる住宅金融の提供を実施しております。

さらには、当機構が事務局となり、マンションストックの課題に関して関係者を参加メンバーとする勉強会を平成30年8月に設立しました。この勉強会においては、当該課題への対応を考える上で今後必要と判断されるマンション共用部分へのリフォーム融資に係る金融インフラの整備に関する効果的な取組の検討を進めております。

このような住宅政策における課題解決に向けた取組を通じ、今後とも、国民の皆さまや社会に必要とされる組織としてご評価いただけるよう、役職員一丸となって業務に邁進する所存です。引き続き、これまでと変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 **加藤 利男**

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

② 業務内容

平成30年度において、当法人は上記の目的を達成するため以下の業務を行っている。

ア 証券化支援業務

- (a) 買取型
- (b) 保証型

イ 住宅融資保険等業務

ウ 住宅資金融通業務

- (a) 災害復興住宅
- (b) 密集市街地建替等
- (c) 賃貸住宅
- (d) 財形住宅 ほか

③ 沿革

- | | |
|---------|---|
| 昭和25年6月 | ・住宅金融公庫設立 |
| 平成13年3月 | ・資産担保証券（MBS）の発行を開始 |
| 15年10月 | ・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット35（買取型）」）を開始 |
| 16年10月 | ・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット35（保証型）」）を開始 |
| 17年6月 | ・「フラット35（買取型）」に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット35S」）を開始 |
| 17年7月 | ・独立行政法人住宅金融支援機構法公布 |
| 18年9月 | ・一般担保債券（SB）の発行を開始 |
| 19年4月 | ・住宅金融公庫廃止
・独立行政法人住宅金融支援機構設立
・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年3月までの5年間） |
| 21年6月 | ・「フラット35S」に係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始（現在は取扱終了） |
| 22年2月 | ・「フラット35S」に係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$ ）（平成23年9月末までの時限措置） |
| 23年5月 | ・東日本大震災により被害を受けた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初5年間の融資金利0%、返済金の払込みの据置等） |
| 23年11月 | ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始 |
| 23年12月 | ・「フラット35S」に係る省エネルギー性に優れた住宅の当初5年間の金利引下げ幅を拡大（ $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 0.7\%$ （被災地 |

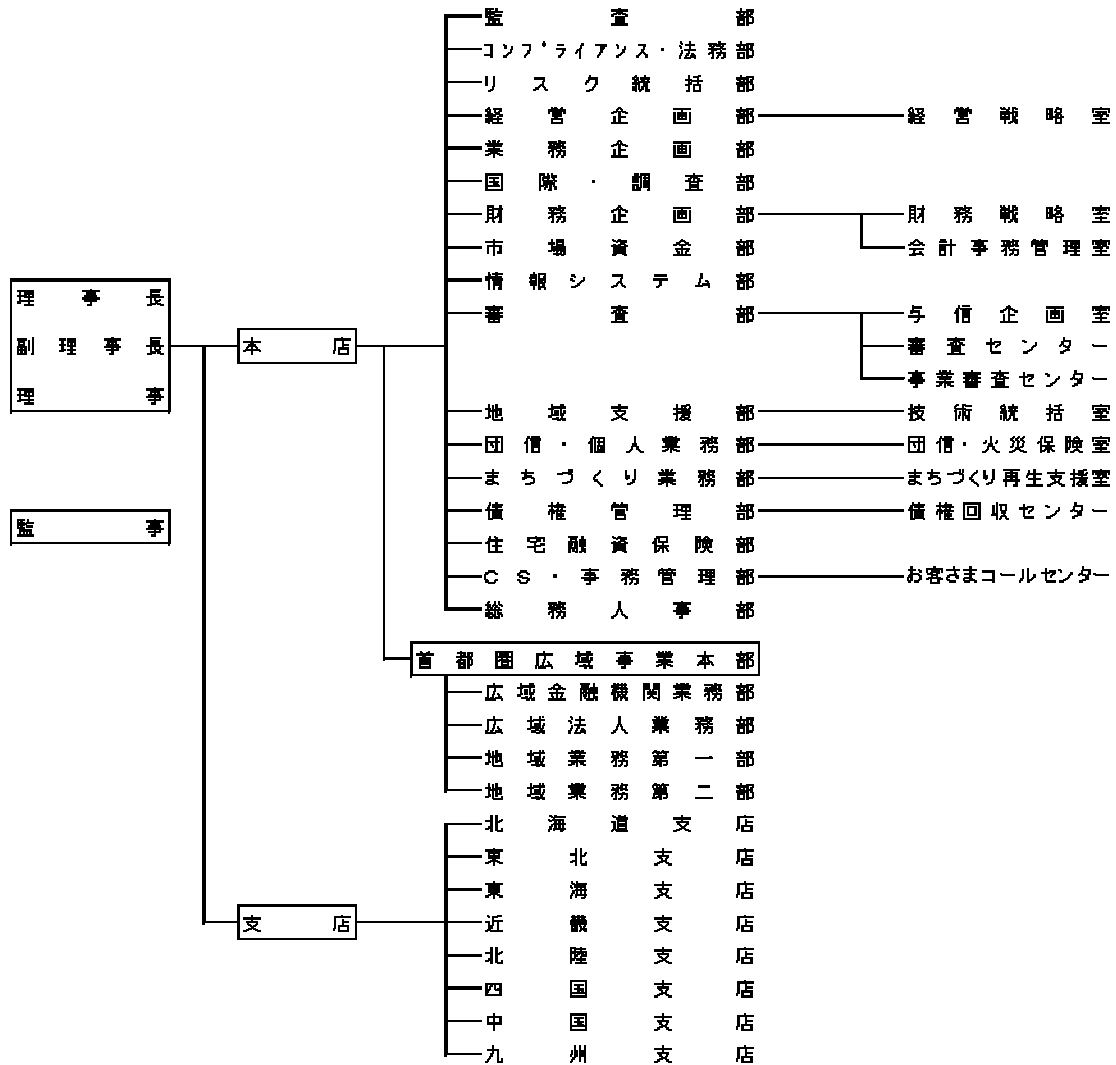
- 24年 4月 ・は△1.0%)) (平成24年10月末までの時限措置)
・独立行政法人第二期中期目標期間開始 (平成29年3月までの5年間)
- 27年 2月 ・「フラット35S」に係る当初5年間 (長期優良住宅等については、当初10年間) の金利引下げ幅を拡大 (△0.3%→△0.6%) (平成28年1月末までの時限措置)
- 28年10月 ・「フラット35リノベ」 (性能向上リフォーム推進モデル事業) を開始 (金利引下げ幅は、当初5年間又は10年間△0.6% (平成30年4月以降は △ 0.5%))
- 29年 4月 ・独立行政法人第三期中期目標期間開始 (令和3年3月までの4年間)
・「フラット35子育て支援型・地域活性化型」を開始 (金利引下げ幅は当初5年間△ 0.25%)
- 29年10月 ・新機構団体信用生命保険制度付き「フラット35」の取扱いを開始
・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅における家賃債務保証保険の取扱いを開始
- 30年 4月 ・「フラット35地域活性化型」に「空き家対策」を追加
- 30年 8月 ・「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」に基づく国際業務を開始
- 31年 1月 ・「省エネルギー性に優れた新築住宅」を対象とした住宅ローンを資金使途とするグリーンボンドを発行

④ 設立根拠法
独立行政法人住宅金融支援機構法 (平成17年法律第82号)

⑤ 主務大臣 (主務省所管課)
国土交通大臣 (国土交通省住宅局総務課)
財務大臣 (財務省大臣官房政策金融課)

⑥ 組織図

(平成 31 年 3 月 31 日現在)



(2) 事務所所在地

本店	東京都文京区後楽 1-4-10
北海道支店	札幌市中央区北 3 条西 13-3-13
東北支店	仙台市青葉区片平 1-3-18
東海支店	名古屋市千種区新栄 3-20-16
近畿支店	大阪市中央区南本町 4-5-20
北陸支店	金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル 2 階
四国支店	高松市番町 1-6-6 甲南アセット番町ビル 2 階
中国支店	広島市中区基町 8-3
九州支店	福岡市博多区博多駅前 3-25-21 博多駅前ビジネスセンター 6 階

(3) 資本金の状況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	701,475	-	-	701,475
一 般 会 計 出 資 金	612,575	-	-	612,575
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	701,475	-	-	701,475

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	546,975	-	-	546,975
一 般 会 計 出 資 金	458,075	-	-	458,075
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	-	-	34,400
資 本 金 合 計	546,975	-	-	546,975

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	102,000	1,688	-	103,688
一 般 会 計 出 資 金	102,000	1,688	-	103,688
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	102,000	1,688	-	103,688

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	42,900	7,912	-	50,812
一 般 会 計 出 資 金	42,900	7,912	-	50,812
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	42,900	7,912	-	50,812

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	9,600	-	9,600	-
一 般 会 計 出 資 金	9,600	-	9,600	-
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	9,600	-	9,600	-

(4) 役員 の 状 況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	加藤 利男	平成29年4月1日 ～令和3年3月31日	監査	昭51年3月 一橋大学商学部卒業 昭51年4月 建設省入省 平24年9月 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付） （兼）内閣官房地域活性化統合事務局長 平25年12月 （公財）自転車駐車場整備センター理事長 平27年4月 当機構理事長 平29年4月 当機構理事長（再任）
副理事長	池谷 文雄	平成29年7月1日 ～令和元年12月31日	リスク統括	昭55年3月 法政大学法学部卒業 昭55年4月 住宅金融公庫入庫 平25年4月 当機構経営企画部長 平27年4月 当機構理事 平29年7月 当機構副理事長
理事	瀬口 芳広	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	経営企画、業 務企画、国 際・調査	昭62年3月 東京大学法学部卒業 昭62年4月 建設省入省 平29年3月 国土交通省大臣官房付 平29年4月 当機構理事
理事	阿部 悟	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	財務企画、市 場資金、C S・事務管理	昭55年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭55年4月 住友信託銀行（株）入社 平28年4月 三井住友トラスト総合サービス（株）取締役社長 兼 三井住友トラスト・カード（株）取締役社長 平29年4月 当機構理事
理事	淵野 昭宏	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	コンプライア ンス・法務、 審査、総務人 事	昭56年3月 大分大学経済学部卒業 昭56年4月 住宅金融公庫入庫 平25年4月 当機構首都圏支店長 平27年4月 当機構理事 平29年4月 当機構理事（再任）
理事	北 真夫	平成29年7月31日 ～令和元年7月30日	地域支援、ま ちづくり業 務、債権管理	昭62年3月 東京大学工学部卒業 昭62年4月 建設省入省 平28年6月 国土交通省住宅局安心居住推進課長 平29年7月 当機構理事 平29年7月 当機構理事（再任）
理事	大橋 圭造	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	団信・個人業 務、住宅融資 保険	昭53年3月 東京大学法学部卒業 昭53年4月 （株）日本興業銀行入社 平28年6月 みずほ証券（株）顧問 平29年4月 当機構理事
理事	小日向 良仁	平成29年7月1日 ～平成31年3月31日	首都圏広域事 業本部長、情 報システム	昭58年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭58年4月 住宅金融公庫入庫 平28年1月 当機構情報システム部長 平29年7月 当機構理事
監事	齊藤 隆弘	平成29年7月1日 ～令和2事業年度の 財務諸表承認日		昭55年3月 東京工業大学工学部卒業 昭55年4月 東京ガス（株）入社 平26年4月 同社執行役員 導管ネットワーク本部防災・供給部長 平29年7月 当機構監事
監事	船越 恵子	平成29年7月1日 ～令和2事業年度の 財務諸表承認日		昭58年3月 一橋大学法学部卒業 昭58年4月 住宅金融公庫入庫 平28年4月 当機構コンプライアンス・法務部長 平29年7月 当機構監事
監事	中山 峰孝	平成29年7月1日 ～令和2事業年度の 財務諸表承認日		昭60年3月 東京大学法学部卒業 昭60年4月 大蔵省入省 平28年6月 国税庁仙台国税局長 平29年7月 当機構監事

(5) 常勤職員の状況

平成30年度末において、常勤職員は847人（平成29年度末比7人減少、1%減）であり、平均年齢は43.8歳（平成29年度末43.9歳）となっている。このうち、国等からの出向者は9人である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

【法人単位】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	803,529	借入金	4,565,035
金銭の信託	188,033	債券	18,300,479
有価証券	978,166	保険契約準備金	42,652
買取債権	15,906,087	預り補助金等	304,199
貸付金	7,539,016	その他負債	307,893
その他資産	129,456	賞与引当金	671
有形固定資産	26,593	退職給付引当金	11,910
無形固定資産	10,814	保証料返還引当金	2,559
保証債務見返	634,433	保証債務	634,433
貸倒引当金(△)	△ 170,622	負債の部合計	24,169,831
		純資産の部	
		資本金	701,475
		資本剰余金	381
		利益剰余金	1,174,713
		評価・換算差額等	△ 895
		純資産の部合計	1,875,674
資産の部合計	26,045,505	負債・純資産の部合計	26,045,505

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	627,351
資金運用収益	467,713
保険引受収益	81,972
役務取引等収益	496
補助金等収益	70,630
その他業務収益	40
その他経常収益	6,501
経常費用 (B)	425,797
資金調達費用	278,001
保険引受費用	80,057
役務取引等費用	24,274
その他業務費用	10,421
営業経費	27,164
その他経常費用	5,879
特別利益 (C)	168
特別損失 (D)	941
当期純利益 (A-B+C-D)	200,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	3,582
当期総利益 (A-B+C-D+E)	204,363

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 104,197
買取債権の取得による支出	△ 2,288,813
貸付けによる支出	△ 231,259
人件費支出	△ 10,635
保険金支出	△ 1,765
団信保険料支出	△ 75,588
団信弁済金支出	△ 2,331
買取債権の回収による収入	1,158,337
貸付金の回収による収入	1,154,377
買取債権利息の受取額	192,179
貸付金利息の受取額	269,370
保険料収入	5,374
団信特約料収入	49,808
団信保険金収入	2,485
団信配当金の受取額	10,820
国庫補助金収入	25,132
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 60,594
その他の収入・支出	△ 301,093
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	120,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 52,923
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 36,505
V 資金期首残高 (E)	840,034
VI 資金期末残高 (F=E+D)	803,529

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 130,151
損益計算書上の費用	426,737
(控除) 自己収入等	△ 556,889
II 損益外減損損失相当額	—
II 損益外除売却差額相当額	—
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1
III 機会費用	—
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 120
V 行政サービス実施コスト	△ 130,272

※ 中期目標における事業区分は、証券化支援事業、住宅融資保険等事業及び住宅資金融通等事業の3区分である。

証券化支援事業に係る計数は証券化支援勘定と、住宅融資保険等事業に係る計数は住宅融資保険勘定とそれぞれ同一である。また、住宅資金融通等事業に係る計数は財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定の合計であり、次頁のとおり。

(住宅資金融通等事業)

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	698,912	借入金	4,514,985
金銭の信託	29,436	債券	3,483,067
有価証券	521,815	預り補助金等	104,123
貸付金	7,539,016	その他負債	53,949
他勘定貸付金	190,548	賞与引当金	289
その他資産	89,309	退職給付引当金	5,120
無形固定資産	7,982	保証料返還引当金	2,559
保証債務見返	171,833	保証債務	171,833
貸倒引当金(△)	△ 119,430	負債の部合計	8,335,924
		純資産の部	
		資本金	50,812
		資本剰余金	16
		利益剰余金	743,564
		評価・換算差額等	△ 895
		純資産の部合計	793,498
資産の部合計	9,129,422	負債・純資産の部合計	9,129,422

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	375,150
資金運用収益	272,270
保険引受収益	88,282
役務取引等収益	461
補助金等収益	5,099
その他経常収益	9,037
経常費用(B)	262,094
資金調達費用	146,235
保険引受費用	90,581
役務取引等費用	8,849
その他業務費用	1,794
営業経費	14,629
その他経常費用	5
特別利益(C)	—
特別損失(D)	—
当期純利益(A-B+C-D)	113,056
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	2,101
当期総利益(A-B+C-D+E)	115,157

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	994,670
貸付けによる支出	△ 231,259
人件費支出	△ 4,562
団信保険料支出	△ 75,588
団信弁済金支出	△ 14,847
貸付金の回収による収入	1,154,377
貸付金利息の受取額	269,370
団信特約料収入	53,755
団信保険金収入	14,984
団信配当金の受取額	10,820
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 32,609
その他の収入・支出	△ 149,770
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	121,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,148,602
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 32,357
V 資金期首残高 (E)	731,269
VI 資金期末残高 (F=E+D)	698,912

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 107,957
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	262,094 △ 370,050
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0
III 機会費用	—
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4
V 行政サービス実施コスト	△ 107,961

※ 上記の要約した財務諸表は、財形住宅資金貸付勘定（財形住宅資金貸付業務）、住宅資金貸付等勘定（住宅資金貸付等業務）及び既往債権管理勘定（既往債権管理業務）の合計値に勘定相互間の相殺処理を実施している。

【証券化支援勘定】（証券化支援事業）

① 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	86,500	借入金	50,050
金銭の信託	158,597	他勘定借入金	227,523
有価証券	351,405	債券	14,817,411
買取債権	15,906,087	保険契約準備金	2,022
その他資産	40,047	預り補助金等	200,076
有形固定資産	26,593	その他負債	254,291
無形固定資産	2,404	賞与引当金	357
保証債務見返	462,601	退職給付引当金	6,336
貸倒引当金（△）	△ 51,193	保証債務	462,601
		負債の部合計	16,020,666
		純資産の部	
		資本金	546,975
		資本剰余金	142
		利益剰余金	415,256
		純資産の部合計	962,373
資産の部合計	16,983,039	負債・純資産の部合計	16,983,039

② 損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常収益（A）	266,051
資金運用収益	196,979
保険引受収益	2,931
役務取引等収益	35
補助金等収益	65,530
その他業務収益	40
その他経常収益	536
経常費用（B）	184,571
資金調達費用	135,581
保険引受費用	582
役務取引等費用	15,419
その他業務費用	8,906
営業経費	11,988
その他経常費用	12,094
特別利益（C）	168
特別損失（D）	941
当期純利益（A-B+C-D）	80,706
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	1,438
当期総利益（A-B+C-D+E）	82,145

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 1,104,308
買取債権の取得による支出	△ 2,288,813
人件費支出	△ 5,653
保険金支出	△ 447
買取債権の回収による収入	1,158,337
買取債権利息の受取額	192,197
保険料収入	122
国庫補助金収入	25,132
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 27,985
その他の収入・支出	△ 157,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	63,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,024,007
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 16,998
V 資金期首残高 (E)	103,498
VI 資金期末残高 (F=E+D)	86,500

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 15,176
損益計算書上の費用	185,512
(控除) 自己収入等	△ 200,688
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0
III 機会費用	—
IV 行政サービス実施コスト	△ 15,177

【住宅融資保険勘定】（住宅融資保険等事業）

① 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	18,117	保険契約準備金	40,630
有価証券	104,946	その他負債	324
他勘定貸付金	36,975	賞与引当金	26
その他資産	771	退職給付引当金	454
無形固定資産	429	負債の部合計	41,433
		純資産の部	
		資本金	103,688
		資本剰余金	223
		利益剰余金	15,893
		純資産の部合計	119,804
資産の部合計	161,237	負債・純資産の部合計	161,237

② 損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常収益 (A)	9,414
資金運用収益	2,295
保険引受収益	7,113
その他経常収益	5
経常費用 (B)	2,395
保険引受費用	1,318
役務取引等費用	6
営業経費	937
その他経常費用	134
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期純利益 (A-B+C-D)	7,019
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	43
当期総利益 (A-B+C-D+E)	7,062

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,441
人件費支出	△ 419
保険金支出	△ 1,318
保険料収入	5,252
その他の収入・支出	1,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	5,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,572
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	12,850
V 資金期首残高 (E)	5,267
VI 資金期末残高 (F=E+D)	18,117

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 7,019
損益計算書上の費用	2,395
(控除) 自己収入等	△ 9,414
II 損益外除売却差額相当額	—
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0
III 機会費用	—
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 116
V 行政サービス実施コスト	△ 7,135

【財形住宅資金貸付勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、財形住宅資金貸付業務)

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	4,643	借入金	41,100
貸付金	255,643	債券	181,565
その他資産	164	預り補助金等	0
無形固定資産	190	その他負債	107
貸倒引当金(△)	△ 424	賞与引当金	20
		退職給付引当金	350
		保証料返還引当金	85
		負債の部合計	223,228
		純資産の部	
		利益剰余金	36,987
		純資産の部合計	36,987
資産の部合計	260,215	負債・純資産の部合計	260,215

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	2,331
資金運用収益	2,204
役務取引等収益	0
補助金等収益	0
その他経常収益	127
経常費用(B)	1,759
資金調達費用	950
役務取引等費用	190
その他業務費用	7
営業経費	613
その他経常費用	0
特別利益(C)	—
特別損失(D)	—
当期純利益(A-B+C-D)	572
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	64
当期総利益(A-B+C-D+E)	635

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	37,909
貸付けによる支出	△ 222
人件費支出	△ 317
貸付金の回収による収入	37,613
貸付金利息の受取額	2,241
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 0
その他の収入・支出	△ 1,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 34
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 36,707
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	1,168
V 資金期首残高 (E)	3,474
VI 資金期末残高 (F=E+D)	4,643

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 572
損益計算書上の費用	1,759
(控除) 自己収入等	△ 2,331
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0
III 行政サービス実施コスト	△ 572

【住宅資金貸付等勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、住宅資金貸付等業務)

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	128,083	借入金	273,605
金銭の信託	29,436	債券	881,397
有価証券	84,815	預り補助金等	104,063
貸付金	1,209,299	その他負債	42,264
他勘定貸付金	190,548	賞与引当金	143
その他資産	68,728	退職給付引当金	2,540
無形固定資産	3,587	保証料返還引当金	17
保証債務見返	171,833	保証債務	171,833
貸倒引当金(△)	△ 9,089	負債の部合計	1,475,861
		純資産の部	
		資本金	50,812
		資本剰余金	16
		利益剰余金	351,445
		評価・換算差額等	△ 895
		純資産の部合計	401,379
資産の部合計	1,877,240	負債・純資産の部合計	1,877,240

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	158,778
資金運用収益	22,784
保険引受収益	128,379
役務取引等収益	461
補助金等収益	5,070
その他経常収益	2,083
経常費用(B)	153,654
資金調達費用	12,956
保険引受費用	131,065
役務取引等費用	1,685
その他業務費用	613
営業経費	6,870
その他経常費用	465
特別利益(C)	—
特別損失(D)	—
当期純利益(A-B+C-D)	5,124
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	2,037
当期総利益(A-B+C-D+E)	7,161

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 172,141
貸付けによる支出	△ 231,037
人件費支出	△ 2,226
団信保険料支出	△ 75,588
団信弁済金支出	△ 55,631
貸付金の回収による収入	92,623
貸付金利息の受取額	16,707
団信特約料収入	53,755
団信保険金収入	55,378
団信配当金の受取額	10,820
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 32,554
その他の収入・支出	△ 4,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	87,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 24,740
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 109,623
V 資金期首残高 (E)	237,706
VI 資金期末残高 (F=E+D)	128,083

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 53
損益計算書上の費用	153,654
(控除) 自己収入等	△ 153,707
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0
III 機会費用	—
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4
V 行政サービス実施コスト	△ 58

【既往債権管理勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、既往債権管理業務)

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	566,187	借入金	4,200,280
有価証券	437,000	債券	2,420,105
貸付金	6,074,074	預り補助金等	60
その他資産	20,425	その他負債	11,585
無形固定資産	4,206	賞与引当金	126
貸倒引当金(△)	△ 109,916	退職給付引当金	2,229
		保証料返還引当金	2,457
		負債の部合計	6,636,843
		純資産の部	
		利益剰余金	355,132
		純資産の部合計	355,132
資産の部合計	6,991,975	負債・純資産の部合計	6,991,975

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	255,001
資金運用収益	247,637
役務取引等収益	1
補助金等収益	29
その他経常収益	7,335
経常費用(B)	147,640
資金調達費用	132,339
役務取引等費用	6,975
その他業務費用	1,181
営業経費	7,146
その他経常費用	0
特別利益(C)	—
特別損失(D)	—
当期総(純)利益(A-B+C-D)	107,361

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,128,902
人件費支出	△ 2,019
貸付金の回収による収入	1,024,141
貸付金利息の受取額	250,770
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 55
その他の収入・支出	△ 143,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	34,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,087,155
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	76,097
V 資金期首残高 (E)	490,089
VI 資金期末残高 (F=E+D)	566,187

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 107,332
損益計算書上の費用	147,640
(控除) 自己収入等	△ 254,972
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0
III 行政サービス実施コスト	△ 107,332

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金及び代理店預託金

金銭の信託：金銭信託

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援業務において譲受けた住宅ローン債権

貸付金：住宅資金融通業務に係る貸付債権

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：

建物、土地、構築物、建設仮勘定、リース資産等の有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定等の無形の固定資産

保証債務見返：

証券化支援業務（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立

行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権、貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金及び民間借入金

債券：証券化支援業務等の運営に必要となる資金調達のため発行する債券及び
債券発行差額

保険契約準備金：

証券化支援業務（保証型）、住宅融資保険業務に係る支払備金及び責任準備
金

預り補助金等：補助金のうち翌期以降に収益化を行う金額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

保証債務：

証券化支援業務（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立

行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外除売却差額相当額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

評価・換算差額等：

民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額

② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：正味収入保険料、団信特約料、団信配当金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料等

補助金等収益：国から受け入れた補助金のうち当期に収益化した金額

その他業務収益：委託解除手数料等

その他経常収益：保証料返還引当金戻入額、償却債権取立益等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金の取崩額

特別利益：有形固定資産処分益、破綻取引先からの再生計画による弁済額等

資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等

保険引受費用：正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等

役務取引等費用：

金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等

その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用等
営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用
その他経常費用：貸倒引当金繰入額等
特別損失：有形固定資産処分損、減損損失等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用

(控除) 法人税等及び国庫納付額：当事業年度において国庫納付した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 425,797 百万円と、前年度比 55,830 百万円減（11.6%減）となっている。これは、借入金利息が前年度比 34,276 百万円減（23.9%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 627,351 百万円と、前年度比 41,135 百万円減（6.2%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比 42,364 百万円減（13.7%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び特別利益として 168 百万円、特別損失として 941 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 3,582 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 204,363 百万円と、前年度比 8,136 百万円増（4.1%増）となっている。

（資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 26,045,505 百万円と、前年度末比 181,219 百万円増（0.7%増）となっている。これは、買取債権が前年度比 1,108,161 百万円増（7.5%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 30 年度末現在の負債合計は 24,169,831 百万円と、前年度末比 19,714 百万円減（0.1%減）となっている。これは、借入金の前年度比 1,327,586 百万円減（22.5%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△104,197 百万円と、前年度比 118,270 百万円減（840.4%減）となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度末比 227,788 百万円減（16.5%減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 120,615 百万円と、前年度比 270,608 百万円減（69.2%減）となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比 254,084 百万円減（80.8%減）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△52,923 百万円と、前年度比 399,151 百万円増（88.3%増）となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比 273,701 百万円減（16.1%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	682,748	612,880	546,165	481,626	425,797
経常収益	943,767	822,071	737,607	668,486	627,351
当期総損益	282,440	215,938	202,537	196,227	204,363
資産	28,435,286	27,391,974	26,320,216	25,864,287	26,045,505
負債	27,293,992	26,042,721	24,780,964	24,189,545	24,169,831
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	431,318	638,486	831,427	973,932	1,174,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,781,950	772,577	935,641	14,073	△ 104,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,792	538,529	385,481	391,223	120,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,039,739	△ 1,070,281	△ 1,034,381	△ 452,074	△ 52,923
資金期末残高	359,245	600,070	886,811	840,034	803,529

(注) 当機構の中期目標期間は、以下のとおりである。

第一期中期目標期間：平成 19 年度から平成 23 年度

第二期中期目標期間：平成 24 年度から平成 28 年度

第三期中期目標期間：平成 29 年度から令和 2 年度

※ 中期目標における事業区分は、証券化支援事業、住宅融資保険等事業及び住宅資金融通等事業の 3 区分である。

証券化支援事業に係る計数は証券化支援勘定と、住宅融資保険等事業に係る計数は住宅融資保険勘定とそれぞれ同一である。また、住宅資金融通等事業に係る計数は財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定の合計であり、次頁のとおり。

※ 中期目標における事業区分に基づく開示は平成 29 事業年度より行っている(平成 28 事業年度以前は各勘定のみの計数)。

(住宅資金融通等事業)

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 262,094 百万円と、前年度比 46,859 百万円減 (15.2%減) となっている。これは、借入金利息が前年度比 34,271 百万円減 (23.9%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 375,150 百万円と、前年度比 38,727 百万円減 (9.4%減) となっている。これは、貸付金利息が前年度比 42,364 百万円減 (13.7%減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 2,101 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 115,157 百万円と、前年度比 3,387 百万円増 (3.0%増) となっている。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 9,129,422 百万円と、前年度末比 1,108,734 百万円減 (10.8%減) となっている。これは、貸付金が前年度比 933,299 百万円減 (11.0%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 8,335,924 百万円と、前年度末比 1,220,253 百万円減 (12.8%減) となっている。これは、借入金が前年度比 1,325,886 百万円減 (22.7%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 994,670 百万円と、前年度比 261,066 百万円減 (20.8%減) となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 227,788 百万円減 (16.5%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 121,575 百万円と、前年度比 156,210 百万円減 (56.2%減) となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比 151,305 百万円減 (97.5%減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,148,602 百万円と、前年度比 234,511 百万円増 (17.0%増) となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比 152,082 百万円増 (33.4%増) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度
経常費用	308,953	262,094
経常収益	413,876	375,150
当期総損益	111,770	115,157
資産	10,238,156	9,129,422
負債	9,556,178	8,335,924
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	630,509	743,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,736	994,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,785	121,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,383,113	△ 1,148,602
資金期末残高	731,269	698,912

※ 住宅資金融通等事業は、財形住宅資金貸付勘定（財形住宅資金貸付業務）、住宅資金貸付等勘定（住宅資金貸付等業務）及び既往債権管理勘定（既往債権管理業務）の合計値に勘定相互間の相殺処理を実施している。

【証券化支援勘定】（証券化支援事業）

（経常費用）

平成30年度の経常費用は184,571百万円と、前年度比3,313百万円減(1.8%減)となっている。これは、債券利息が前年度比3,819百万円減(2.8%減)となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は266,051百万円と、前年度比3,666百万円増(1.4%増)となっている。これは、買取債権利息が前年度比9,372百万円増(5.1%増)となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び特別利益として168百万円、特別損失として941百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として1,438百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は82,145百万円と、前年度比5,172百万円増(6.7%増)となっている。

（資産）

平成30年度末現在の資産合計は16,983,039百万円と、前年度末比1,213,076百万円増(7.7%増)となっている。これは、買取債権が前年度比1,108,161百万円増(7.5%増)となったことが主な要因である。

（負債）

平成30年度末現在の負債合計は16,020,666百万円と、前年度末比1,132,369百万円増(7.6%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による債券が前年度比1,102,605百万円増(8.0%増)となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,104,308百万円と、前年度比114,285百万円増(9.4%増)となっている。これは、買取債権の取得による支出が前年度比268,267百万円減(10.5%減)となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは63,302百万円と、前年度比130,080百万円減(67.3%減)となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比102,780百万円減(64.5%減)となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,024,007百万円と、前年度比186,212百万円増(22.2%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の債券の償還による支出が前年度比267,318百万円減(21.1%減)となったことが主な要因である。

なお、平成30年度末における証券化支援勘定の当期未処分利益については、将来の損失の発生等に備えるため、平成30年度の利益処分において、独立行政法人通則法第44条第1項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	200,867	207,234	203,695	187,884	184,571
経常収益	273,274	275,584	266,731	262,384	266,051
当期総損益	78,872	66,328	64,535	76,973	82,145
資産	13,156,601	14,423,142	14,935,226	15,769,963	16,983,039
負債	12,454,023	13,653,596	14,104,238	14,888,297	16,020,666
利益剰余金	145,840	212,169	276,704	334,549	415,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,466	△ 1,158,767	△ 833,301	△ 1,218,593	△ 1,104,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,482	112,054	170,645	193,382	63,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,176	1,299,994	568,367	837,796	1,024,007
資金期末残高	131,920	385,201	290,913	103,498	86,500

〔参考〕金利変動準備基金

独立行政法人住宅金融支援機構法第 25 条に定める金利変動準備基金の損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	6,154	430	6,583

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \{ (A2 - B2) - (A1 - B1) - C \} \times \text{買取額}$$

(注 1) (注 2)

(注 1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息

(注 2) 取引ごとに算出される当年度の発生損失（発生確率 95%を超える損失）

ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$ の場合は 0 とする。

A1：提示金利決定時の住宅金融支援機構債券利率

A2：条件決定時の住宅金融支援機構債券利率

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート又は解約時精算金換算レート

C：過去 10 年間における発生確率 95%までの損失率

【住宅融資保険勘定】（住宅融資保険等事業）

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 2,395 百万円と、前年度比 488 百万円増（25.6%増）となっている。これは、正味支払保険金が前年度比 307 百万円増（30.3%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 9,414 百万円と、前年度比 70 百万円増（0.8%増）となっている。これは、正味収入保険料が前年度比 689 百万円増（15.9%増）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 43 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 7,062 百万円と、前年度比 422 百万円減（5.6%減）となっている。

（資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 161,237 百万円と、前年度末比 6,706 百万円増（4.3%増）となっている。これは、現金預け金が前年度比 12,850 百万円増（244.0%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 30 年度末現在の負債合計は 41,433 百万円と、前年度末比 2,001 百万円減（4.6%減）となっている。これは、保険契約準備金が前年度比 2,096 百万円減（4.9%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5,441 百万円と、前年度比 28,511 百万円増（123.6%増）となっている。これは、国庫納付金の支払額が前年度比 27,760 百万円減（皆減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 5,837 百万円と、前年度比 7,578 百万円減（56.5%減）となっている。これは、有価証券（債券）の償還による収入が前年度比 7,700 百万円減（53.3%減）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,572 百万円と、前年度比 1,688 百万円増（1,457.8%増）となっている。これは、政府出資金の他勘定からの振替による収入が前年度比 1,688 百万円増（皆増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	3,240	3,008	2,468	1,907	2,395
経常収益	8,990	9,614	9,786	9,343	9,414
当期総損益	6,103	6,606	7,317	7,484	7,062
資産	172,724	174,520	177,547	154,531	161,237
負債	55,230	50,421	46,130	43,434	41,433
利益剰余金	15,270	21,876	29,193	8,874	15,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,617	1,964	3,116	△ 23,070	5,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,287	△ 2,296	6,486	13,416	5,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77	△ 116	△ 116	△ 116	1,572
資金期末残高	5,999	5,552	15,037	5,267	18,117

【財形住宅資金貸付勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、財形住宅資金貸付業務)

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 1,759 百万円と、前年度比 517 百万円減 (22.7%減) となっている。これは、営業経費が前年度比 229 百万円減 (27.2%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 2,331 百万円と、前年度比 436 百万円減 (15.7%減) となっている。これは、貸付金利息が前年度比 479 百万円減 (17.9%減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 64 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 635 百万円と、前年度比 17 百万円増 (2.7%増) となっている。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 260,215 百万円と、前年度末比 36,236 百万円減 (12.2%減) となっている。これは、貸付金が前年度比 37,397 百万円減 (12.8%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 223,228 百万円と、前年度末比 36,807 百万円減 (14.2%減) となっている。これは、債券が前年度比 29,956 百万円減 (14.2%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 37,909 百万円と、前年度比 6,170 百万円減 (14.0%減) となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 6,123 百万円減 (14.0%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34 百万円と、前年度比 82 百万円増 (70.9%増) となっている。これは、無形固定資産の取得による支出が前年度比 83 百万円減 (71.0%減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△36,707 百万円と、前年度比 11,208 百万円増 (23.4%増) となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比 32,600 百万円減 (37.5%減) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	3,773	3,178	2,517	2,276	1,759
経常収益	6,301	4,827	3,714	2,767	2,331
当期総損益	2,966	1,650	1,197	619	635
資産	458,362	397,702	343,846	296,451	260,215
負債	425,288	362,979	307,925	260,035	223,228
利益剰余金	33,074	34,724	35,920	36,415	36,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,389	59,817	54,805	44,080	37,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	468	△ 32	△ 116	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,671	△ 61,708	△ 55,003	△ 47,915	△ 36,707
資金期末残高	9,079	7,656	7,425	3,474	4,643

【住宅資金貸付等勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、住宅資金貸付等業務)

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 153,654 百万円と、前年度比 9,016 百万円減(5.5%減)となっている。これは、団信弁済金が前年度比 6,229 百万円減(10.1%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 158,778 百万円と、前年度比 3,832 百万円減(2.4%減)となっている。これは、団信受取保険金が前年度比 6,182 百万円減(10.1%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 2,037 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 7,161 百万円と前年度比 527 百万円増(7.9%増)となっている。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 1,877,240 百万円と、前年度末比 88,228 百万円減(4.5%減)となっている。これは、現金預け金が前年度比 109,623 百万円減(46.1%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 1,475,861 百万円と、前年度末比 101,415 百万円減(6.4%減)となっている。これは、一般担保債券等の債券が前年度比 48,579 百万円減(5.2%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△172,141 百万円と、前年度比 57,753 百万円減(50.5%減)となっている。これは、貸付けによる支出が前年度比 32,594 百万円増(16.4%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 87,259 百万円と、前年度比 137,683 百万円減(61.2%減)となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比 150,908 百万円減(97.5%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△24,740 百万円と、前年度比 52,675 百万円増(68.0%増)となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比 75,677 百万円増(118.8%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	193,377	186,151	179,187	162,670	153,654
経常収益	200,767	188,132	178,017	162,610	158,778
当期総損益	18,496	10,751	8,426	6,634	7,161
資産	2,240,189	2,182,465	2,121,304	1,965,468	1,877,240
負債	1,853,231	1,793,374	1,733,231	1,577,276	1,475,861
利益剰余金	345,544	347,525	346,355	346,322	351,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,674	△ 21,493	△ 28,989	△ 114,388	△ 172,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,367	35,318	151,679	224,942	87,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	△ 7,206	29,425	△ 77,415	△ 24,740
資金期末残高	45,833	52,452	204,567	237,706	128,083

【既往債権管理勘定】

(住宅資金融通等事業のうち、既往債権管理業務)

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 147,640 百万円と、前年度比 43,305 百万円減 (22.7%減) となっている。これは、借入金利息が前年度比 34,163 百万円減 (24.3%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 255,001 百万円と、前年度比 40,437 百万円減 (13.7%減) となっている。これは、貸付金利息が前年度比 42,604 百万円減 (14.7%減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 107,361 百万円と、前年度比 2,843 百万円増 (2.7%増) となっている。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 6,991,975 百万円と、前年度末比 984,271 百万円減 (12.3%減) となっている。これは、貸付金が前年度比 1,034,289 百万円減 (14.6%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 6,636,843 百万円と、前年度末比 1,082,032 百万円減 (14.0%減) となっている。これは、借入金が前年度比 1,335,726 百万円減 (24.1%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,128,902 百万円と、前年度比 197,142 百万円減 (14.9%減) となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 196,272 百万円減 (16.1%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 34,350 百万円と、前年度比 18,609 百万円減 (35.1%減) となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比 71,000 百万円減 (126.8%減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,087,155 百万円と、前年度比 170,628 百万円増 (13.6%増) となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比 99,798 百万円増 (29.0%増) となったことが主な要因である。

なお、平成 30 年度末における既往債権管理勘定の当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるため、平成 30 年度の利益処分において、主務大臣の承認を受けて独立行政法人住宅金融支援機構法附則第 7 条第 7 項の積立金として処分している。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	364,937	294,555	232,077	190,945	147,640
経常収益	537,880	425,158	353,138	295,438	255,001
当期総損益	176,003	130,603	121,061	104,518	107,361
資産	12,947,752	10,767,799	9,134,301	7,976,246	6,991,975
負債	13,046,562	10,736,007	8,981,448	7,718,874	6,636,843
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 108,411	22,192	143,254	247,771	355,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,184,084	1,891,055	1,740,009	1,326,044	1,128,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,072	378,599	218,244	52,959	34,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,593,911	△ 2,286,858	△ 1,738,594	△ 1,257,783	△ 1,087,155
資金期末残高	166,415	149,211	368,869	490,089	566,187

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は78,410百万円と、前年度比7,741百万円増（前年度70,670百万円）となっている。これは、買取債権利息等の資金運用収益が前年度比8,446百万円増（4.5%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は3,069百万円と、前年度比761百万円減（前年度3,830百万円）となっている。これは、責任準備金戻入額等の保険引受収益が前年度比696百万円減（19.2%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は5,240百万円と、前年度比349百万円増（前年度4,891百万円）となっている。これは、債券利息等の資金調達費用が前年度比2,387百万円減（15.5%減）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△116百万円と、前年度比4,835百万円増（前年度△4,951百万円）となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比5,551百万円減（4.1%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	68,369	66,444	64,150	70,670	78,410
債務保証等業務経理	4,038	1,907	△ 1,114	3,830	3,069
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	12,952	8,197	6,460	4,891	5,240
保証協会承継業務経理	△ 5,562	△ 6,216	△ 7,630	△ 4,951	△ 116

（事業区分によるセグメント情報）

事業区分によるセグメント情報については、4. 財務情報の(1)財務諸表の概況の①を参照すること。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は 16,189,935 百万円と、前年度末比 1,069,286 百万円増（7.1%増）となっている。これは、買取債権が前年度末比 1,108,161 百万円増（7.5%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は 462,858 百万円と、前年度末比 203,482 百万円増（78.5%増）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比 203,403 百万円増（78.5%増）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は 1,288,225 百万円と、前年度末比 20,173 百万円増（1.6%増）となっている。これは、貸付金が前年度末比 138,387 百万円増（12.9%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は 525,988 百万円と、前年度末比 22,238 百万円減（4.1%減）となっている。これは、有価証券が前年度末比 41,906 百万円減（44.4%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）					
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	12,202,988	13,615,049	14,185,681	15,120,649	16,189,935
債務保証等業務経理	167,356	142,914	149,315	259,375	462,858
共通	831,580	683,827	618,509	512,641	454,976
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	1,359,745	1,359,683	1,356,645	1,268,052	1,288,225
保証協会承継業務経理	701,325	649,160	596,939	548,227	525,988
共通	180,850	175,400	169,526	142,077	104,662

（事業区分によるセグメント情報）

事業区分によるセグメント情報については、4. 財務情報の(1)財務諸表の概況の①を参照すること。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

【証券化支援勘定】

前中期目標期間最終年度（平成 28 年度）の積立金 276,704 百万円のうち、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として主務大臣の承認を受けた額は 34,496 百万円である。

平成 30 年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額 1,438 百万円は、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、取り崩したものである。

【住宅融資保険勘定】

前中期目標期間最終年度（平成 28 年度）の積立金 29,193 百万円のうち、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として主務大臣の承認を受けた額は 1,433 百万円である。

平成 30 年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額 43 百万円は、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、取り崩したものである。

【財形住宅貸付勘定】

前中期目標期間最終年度（平成 28 年度）の積立金 35,920 百万円のうち、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として主務大臣の承認を受けた額は 395 百万円である。

平成 30 年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額 64 百万円は、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため、取り崩したものである。

【住宅資金貸付等勘定】

前中期目標期間最終年度（平成 28 年度）の積立金 346,355 百万円のうち、団体信用生命保険等業務の財源等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として主務大臣の承認を受けた額は 307,499 百万円である。

平成 30 年度の前中期目標期間繰越積立金取崩額 2,037 百万円は、団体信用生命保険等業務の財源等に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 30 年度の行政サービス実施コストは△130,272 百万円と、前年度比 18,704 百万円減（16.8%減）となっている。これは、借入金利息の減少等により資金調達費用が前年度比 43,493 百万円減（13.5%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】 (単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	△ 194,895	△ 120,575	△ 111,407	△ 111,770	△ 130,151
うち損益計算書上の費用	682,760	615,050	546,551	481,734	426,737
うち自己収入等	△ 877,655	△ 735,625	△ 657,959	△ 593,504	△ 556,889
損益外減損損失相当額	106	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	△ 532	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	△ 4	6	6	6	△ 1
機会費用	2,837	—	461	316	—
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 83	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120
行政サービス実施コスト	△ 192,039	△ 121,222	△ 111,061	△ 111,568	△ 130,272

(住宅資金融通等事業) (単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	—	—	—	△ 99,087	△ 107,957
うち損益計算書上の費用	—	—	—	308,953	262,094
うち自己収入等	—	—	—	△ 408,040	△ 370,050
引当外退職給付増加見積額	—	—	—	3	△ 0
機会費用	—	—	—	24	—
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	—	△ 4	△ 4
行政サービス実施コスト	—	—	—	△ 99,065	△ 107,961

【証券化支援勘定】（証券化支援事業） (単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	△ 6,409	8,820	9,673	△ 5,242	△ 15,176
うち損益計算書上の費用	200,879	209,403	204,081	187,992	185,512
うち自己収入等	△ 207,287	△ 200,583	△ 194,409	△ 193,235	△ 200,688
損益外減損損失相当額	106	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	△ 532	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	△ 2	3	3	3	△ 0
機会費用	2,219	—	360	246	—
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 1	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	△ 4,087	8,291	10,036	△ 4,993	△ 15,177

【住宅融資保険勘定】（住宅融資保険等事業） (単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	△ 5,159	△ 1,216	△ 6,247	△ 7,441	△ 7,019
うち損益計算書上の費用	3,240	3,008	2,468	1,907	2,395
うち自己収入等	△ 8,399	△ 4,225	△ 8,716	△ 9,348	△ 9,414
引当外退職給付増加見積額	△ 0	0	0	0	△ 0
機会費用	408	—	66	46	—
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 77	△ 116	△ 116	△ 116	△ 116
行政サービス実施コスト	△ 4,828	△ 1,332	△ 6,297	△ 7,511	△ 7,135

【財形住宅資金貸付勘定】（住宅資金融通等事業のうち、財形住宅資金貸付業務）（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	△ 2,966	△ 1,649	△ 1,197	△ 495	△ 572
うち損益計算書上の費用	3,773	3,178	2,517	2,276	1,759
うち自己収入等	△ 6,739	△ 4,827	△ 3,714	△ 2,771	△ 2,331
引当外退職給付増加見積額	△ 0	0	0	0	△ 0
行政サービス実施コスト	△ 2,966	△ 1,649	△ 1,197	△ 495	△ 572

【住宅資金貸付等勘定】（住宅資金融通等事業のうち、住宅資金貸付等業務）（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	△ 5,118	3,541	7,131	5,848	△ 53
うち損益計算書上の費用	193,377	186,151	179,187	162,670	153,654
うち自己収入等	△ 198,495	△ 182,610	△ 172,056	△ 156,822	△ 153,707
引当外退職給付増加見積額	△ 1	1	1	1	△ 0
機会費用	172	—	28	19	—
（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
行政サービス実施コスト	△ 4,952	3,538	7,156	5,864	△ 58

【既往債権管理勘定】（住宅資金融通等事業のうち、既往債権管理業務）（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	△ 175,243	△ 130,071	△ 120,767	△ 104,440	△ 107,332
うち損益計算書上の費用	364,937	294,555	232,077	190,945	147,640
うち自己収入等	△ 540,180	△ 424,625	△ 352,844	△ 295,385	△ 254,972
引当外退職給付増加見積額	△ 1	1	1	1	△ 0
機会費用	38	—	6	4	—
行政サービス実施コスト	△ 175,206	△ 130,069	△ 120,760	△ 104,434	△ 107,332

※ 中期目標における事業区分は、証券化支援事業、住宅融資保険等事業及び住宅資金融通等事業の3区分である。

証券化支援事業に係る計数は証券化支援勘定と、住宅融資保険等事業に係る計数は住宅融資保険勘定とそれぞれ同一である。また、住宅資金融通等事業に係る計数は財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定の合計であり、次頁のとおり。

※ 住宅資金融通等事業は、財形住宅資金貸付勘定（財形住宅資金貸付業務）、住宅資金貸付等勘定（住宅資金貸付等業務）及び既往債権管理勘定（既往債権管理業務）の合計値に勘定相互間の相殺処理を実施している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況
該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	135,828	130,869	25,425	23,800	24,303	23,624	25,310	25,310	25,132	25,132	—	
政府出資金	6,689	6,689	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	228,000	49,500	210,000	39,600	165,800	35,000	93,100	39,500	68,100	36,100	△ 32,000	
民間借入金	88,300	88,200	106,900	112,700	140,700	126,000	129,800	142,400	147,800	123,600	△ 24,200	
住宅金融支援機構債券	1,909,018	1,401,816	3,048,818	2,402,772	3,538,772	2,983,436	2,868,077	2,625,887	2,848,965	2,689,959	△ 159,006	
住宅金融支援機構財形住宅債券	26,655	26,134	74,573	74,108	24,140	9,000	55,034	47,800	55,300	24,400	△ 30,900	
住宅金融支援機構住宅地債券	14,986	13,247	6,289	5,240	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	923,567	1,004,991	1,075,226	1,142,993	2,946,042	2,362,689	1,553,180	1,371,291	1,218,146	1,158,337	△ 59,809	
貸付回収金	2,250,599	2,288,823	1,971,987	2,006,242	1,661,433	1,899,313	1,396,204	1,382,165	1,132,720	1,154,377	21,657	
業務収入	790,948	791,718	767,450	718,834	693,872	644,867	600,739	581,403	553,304	537,742	△ 15,562	
その他収入	819,498	571,513	603,042	788,550	307,732	627,425	203,728	474,934	143,861	183,010	39,150	
計	7,194,085	6,373,500	7,889,710	7,314,839	9,502,793	8,711,354	6,925,172	6,690,690	6,193,326	5,932,657	△ 260,670	
支 出												
業務経費	151,458	139,984	156,993	141,507	154,349	142,095	136,835	131,917	123,466	126,378	2,911	
証券化支援業務関係経費	28,137	22,169	34,921	26,879	38,882	28,575	33,971	27,711	31,249	27,022	△ 4,226	
住宅融資保険等業務関係経費	2,997	2,711	4,207	1,819	4,047	1,685	3,944	1,244	4,321	1,585	△ 2,735	
財形住宅資金貸付業務関係経費	780	552	735	545	854	532	669	591	560	419	△ 141	
住宅資金貸付等業務関係経費	103,145	99,607	101,369	97,492	92,214	95,933	81,030	85,293	72,015	84,187	12,173	
既往債権管理業務関係経費	16,399	14,945	15,761	14,772	18,353	15,370	17,221	17,079	15,322	13,163	△ 2,159	
買取債権	2,122,812	1,612,291	2,977,200	2,320,230	3,617,016	3,209,741	2,683,876	2,557,080	2,481,495	2,288,813	△ 192,682	
貸付金	360,526	148,897	370,413	185,674	327,582	203,313	257,157	198,659	238,668	231,259	△ 7,409	
借入金等償還	3,636,947	3,619,998	3,646,808	3,696,004	4,645,849	4,174,679	3,642,065	3,291,928	3,002,923	2,918,292	△ 84,630	
支払利息	609,586	604,971	570,717	524,548	487,975	439,108	377,558	356,886	325,575	297,572	△ 28,004	
一般管理費	3,152	2,986	3,513	2,817	3,257	2,785	3,277	2,693	3,009	2,540	△ 469	
人件費	10,404	13,539	10,457	9,890	10,681	10,059	10,559	9,980	10,763	10,635	△ 128	
その他支出	200,379	195,830	190,101	193,343	199,873	242,833	97,656	188,324	106,871	93,673	△ 13,198	
計	7,095,263	6,338,496	7,926,201	7,074,014	9,446,582	8,424,613	7,208,983	6,737,467	6,292,771	5,969,161	△ 323,610	

※ 予算額と決算額との差額の理由は、各勘定個別の頁に記載

※ 中期目標における事業区分は、証券化支援事業、住宅融資保険等事業及び住宅資金融通等事業の3区分である。

証券化支援事業に係る計数は証券化支援勘定と、住宅融資保険等事業に係る計数は住宅融資保険勘定とそれぞれ同一である。

また、住宅資金融通等事業に係る計数は財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定の合計であり、次頁のとおり。

※ 中期目標における事業区分に基づく開示は平成29事業年度より行っている(平成28事業年度以前は各勘定のみ計数)。

(住宅資金融通等事業)

(単位:百万円)

区 分	29年度		30年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入						
国庫補助金	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	93,100	39,500	68,100	36,100	△ 32,000	(注1)
民間借入金	129,800	142,400	147,800	123,600	△ 24,200	(注2)
住宅金融支援機構債券	403,276	409,000	713,300	585,000	△ 128,300	(注3)
住宅金融支援機構財形住宅債券	55,034	47,800	55,300	24,400	△ 30,900	(注4)
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	
貸付回収金	1,396,204	1,382,165	1,132,720	1,154,377	21,657	(注5)
業務収入	420,831	406,899	363,092	356,736	△ 6,356	(注6)
その他収入	209,545	347,456	114,622	169,185	54,563	(注7)
計	2,707,790	2,775,220	2,594,934	2,449,398	△ 145,536	
支 出						
業務経費	125,035	115,143	114,293	110,286	△ 4,007	(注8)
買取債権	—	—	—	—	—	
貸付金	257,157	198,659	238,668	231,259	△ 7,409	(注9)
借入金等償還	2,035,296	2,020,543	1,940,919	1,914,226	△ 26,693	(注10)
支払利息	198,242	190,987	156,856	149,931	△ 6,925	(注11)
一般管理費	1,941	1,729	1,591	1,468	△ 123	(注12)
人件費	4,622	4,331	4,605	4,562	△ 43	(注13)
その他支出	39,242	93,420	140,822	70,023	△ 70,799	(注14)
計	2,661,536	2,624,812	2,597,753	2,481,755	△ 115,999	

※ 住宅資金融通等事業に係る計数は、財形住宅資金貸付勘定(財形住宅資金貸付業務)、住宅資金貸付等勘定(住宅資金貸付等業務)及び既往債権管理勘定(既往債権管理業務)の合計値に勘定相互間の相殺処理を実施している。

※ 中期目標における事業区分に基づく開示は、平成29事業年度より行っている。

(注1) 借入金の減

(注2) 借入金の減

(注3) 債券発行額の減

(注4) 債券発行額の減

(注5) 貸付回収金収入の増

(注6) 団信保険金収入の減等

(注7) 有価証券(譲渡性預金)の償還による収入の増等

(注8) 団信弁済金支出の減等

(注9) 貸付金の減

(注10) 債券の償還の減等

(注11) 債券利息の減等

(注12) 管理諸費の減等

(注13) 人件費支出の減

(注14) 有価証券(譲渡性預金)の取得による支出の減等

【証券化支援勘定】（証券化支援事業）

（単位：百万円）

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	128,428	123,469	25,425	23,800	24,303	23,624	25,310	25,310	25,132	25,132	—	
政府出資金	6,689	6,689	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	10,000	10,000	40,000	46,000	80,000	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	1,908,308	1,401,194	2,962,340	2,274,998	3,208,772	2,604,136	2,464,801	2,216,887	2,135,665	2,104,959	△ 30,706	(注1)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	14,884	13,153	2,767	3,014	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	923,567	1,004,991	1,075,226	1,142,993	2,946,042	2,362,689	1,553,180	1,371,291	1,218,146	1,158,337	△ 59,809	(注2)
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	190,253	190,401	246,283	192,338	240,764	187,090	204,510	183,825	219,178	192,956	△ 26,222	(注3)
その他収入	447,374	391,831	186,728	292,193	231,710	280,359	157,590	308,201	125,429	138,732	13,303	(注4)
計	3,629,502	3,141,728	4,538,769	3,975,336	6,731,590	5,457,897	4,405,390	4,105,514	3,723,549	3,620,115	△ 103,433	
支 出												
業務経費	28,895	22,926	35,536	27,508	39,418	29,090	34,370	28,114	31,583	27,346	△ 4,237	(注5)
買取債権	2,122,812	1,612,291	2,977,200	2,320,230	3,617,016	3,209,741	2,683,876	2,557,080	2,481,495	2,288,813	△ 192,682	(注6)
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
借入金等償還	807,271	804,781	975,917	1,030,336	2,378,457	1,862,530	1,606,768	1,271,385	1,062,004	1,004,067	△ 57,937	(注7)
支払利息	222,581	218,374	258,000	217,962	243,770	200,264	183,517	169,834	172,990	151,455	△ 21,535	(注8)
一般管理費	1,436	1,373	1,742	1,403	1,671	1,459	1,717	1,421	1,598	1,361	△ 237	(注9)
人件費	4,993	6,462	5,527	5,056	5,723	5,280	5,607	5,262	5,736	5,653	△ 82	(注10)
その他支出	435,465	435,328	289,962	119,559	393,227	243,821	219,600	259,832	69,553	158,419	88,865	(注11)
計	3,623,454	3,101,536	4,543,883	3,722,055	6,679,283	5,552,185	4,735,455	4,292,929	3,824,959	3,637,113	△ 187,846	

(注1) 債券発行額の減

(注2) 買取債権回収金収入の減

(注3) 買取債権利息の減等

(注4) 有価証券（債券）の償還による収入の増等

(注5) 役員費用の減等

(注6) 買取債権の取得の減

(注7) 債券の償還の減

(注8) 債券利息の減等

(注9) 管理諸費の減等

(注10) 人件費支出の減

(注11) 他勘定短期借入金の返済による支出の増等

【住宅融資保険勘定】（住宅融資保険等事業）

（単位：百万円）

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	7,400	7,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	1,688	1,688	—	
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	2,375	1,768	2,435	1,498	2,239	2,704	2,481	4,092	3,396	5,257	1,861	(注1)
その他収入	5,646	5,080	13,571	12,074	22,177	24,367	16,953	16,836	8,079	9,071	991	(注2)
計	15,421	14,248	16,006	13,573	24,416	27,071	19,434	20,928	13,163	16,015	2,852	
支 出												
業務経費	2,997	2,711	4,207	1,819	4,047	1,685	3,944	1,244	4,321	1,585	△ 2,735	(注3)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
借入金等償還	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	
一般管理費	178	147	180	137	169	146	188	155	163	130	△ 33	(注4)
人件費	305	421	289	325	320	377	329	387	422	419	△ 3	
その他支出	11,739	8,716	10,176	11,739	10,192	15,376	14,973	28,912	3,473	1,030	△ 2,443	(注5)
計	15,219	11,996	14,852	14,020	14,727	17,585	19,434	30,699	8,378	3,165	△ 5,213	

(注1) 保険料収入の増等

(注2) 有価証券（債券）の償還による収入の増等

(注3) 保険金支出の減等

(注4) 管理諸費の減等

(注5) 有価証券（債券）の取得による支出の減等

【財形住宅資金貸付勘定】（住宅資金融通等事業のうち、財形住宅資金貸付業務）

（単位：百万円）

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民間借入金	78,300	78,200	66,900	66,700	60,700	56,500	49,800	47,800	47,800	41,100	△ 6,700	(注1)
住宅金融支援機構債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅金融支援機構財形住宅債券	26,655	26,134	74,573	74,108	24,140	9,000	55,034	47,800	55,300	24,400	△ 30,900	(注2)
住宅金融支援機構住宅地債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	68,801	68,563	64,155	59,108	55,855	53,969	48,786	43,736	42,700	37,613	△ 5,086	(注3)
業務収入	5,875	6,045	5,173	4,645	3,969	3,585	2,923	2,744	2,382	2,253	△ 129	(注4)
その他収入	63	6	115	575	4	3	2,001	0	28	5	△ 23	(注5)
計	179,693	178,948	210,916	205,137	144,667	123,058	158,544	142,081	148,210	105,371	△ 42,839	
支 出												
業務経費	780	552	735	545	854	532	669	591	560	419	△ 141	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	2,150	283	4,000	281	3,000	293	2,000	216	2,000	222	△ 1,778	(注7)
借入金等償還	172,000	172,000	202,600	202,500	121,300	120,500	144,100	143,500	101,700	102,200	500	(注8)
支払利息	2,724	2,725	3,048	2,070	2,333	1,452	1,599	1,152	1,544	906	△ 638	(注9)
一般管理費	148	143	160	137	144	133	141	128	109	103	△ 7	
人件費	378	493	369	350	369	336	344	326	317	317	—	
その他支出	147	32	10	676	17,000	43	108	119	36,134	34	△ 36,100	(注10)
計	178,326	176,229	210,923	206,560	145,000	123,288	148,961	146,032	142,366	104,202	△ 38,164	

(注1) 借入金の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の減

(注4) 貸付金利息の減等

(注5) 利息及び配当金収入の減等

(注6) システム運用委託費の減等

(注7) 貸付金の減

(注8) 借入金の償還の増

(注9) 借入金利息の減等

(注10) 有価証券（譲渡性預金）の取得による支出の減等

【住宅資金貸付等勘定】（住宅資金融通等事業のうち、住宅資金貸付等業務）

（単位：百万円）

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	7,912	7,912	—	
財政融資資金借入金	228,000	49,500	210,000	39,600	165,800	35,000	93,100	39,500	68,100	36,100	△ 32,000	(注1)
民間借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構債券	710	622	86,478	47,774	50,000	109,300	103,276	64,000	128,300	140,000	11,700	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
住宅金融支援機構住宅地債券	102	94	3,522	2,226	—	—	—	—	—	—	—	
買取債権回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付回収金	115,481	138,796	197,706	162,114	180,339	212,534	154,446	118,016	142,921	92,623	△ 50,298	(注3)
業務収入	179,607	180,330	190,612	172,111	167,746	164,855	166,587	153,077	141,960	140,798	△ 1,162	(注4)
その他収入	255,414	140,885	57,806	132,161	125,483	169,998	157,202	286,280	113,209	133,887	20,678	(注5)
計	779,313	510,226	746,124	555,986	689,368	691,687	674,611	660,873	602,401	551,320	△ 51,082	
支 出												
業務経費	176,854	174,064	182,390	165,492	161,027	159,550	144,422	144,264	129,286	137,495	8,209	(注6)
買取債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金	358,376	148,615	366,413	185,393	324,582	203,020	255,157	198,443	236,668	231,037	△ 5,631	(注7)
借入金等償還	51,485	49,306	113,165	96,590	122,073	114,413	192,159	180,639	216,656	208,152	△ 8,504	(注8)
支払利息	18,423	18,271	24,107	18,674	21,276	18,094	19,855	16,339	15,521	13,830	△ 1,691	(注9)
一般管理費	816	787	908	778	847	798	895	804	758	705	△ 52	(注10)
人件費	2,107	2,731	2,044	1,996	2,151	2,063	2,188	2,058	2,236	2,226	△ 10	
その他支出	53,502	109,858	43,315	80,443	57,942	41,633	36,448	85,187	99,849	67,497	△ 32,352	(注11)
計	661,563	503,631	732,341	549,367	689,900	539,572	651,126	627,734	700,973	660,942	△ 40,031	

(注1) 借入金の減

(注2) 債券発行額の増

(注3) 貸付回収金収入の減

(注4) 団信保険金収入の減等

(注5) 有価証券（譲渡性預金）の償還による収入の増等

(注6) 団信保険料支出の増等

(注7) 貸付金の減

(注8) 借入金の償還の減等

(注9) 借入金利息の減等

(注10) 管理諸費の減等

(注11) 有価証券（債券）の取得による支出の減等

【既往債権管理勘定】（住宅資金融通等事業のうち、既往債権管理業務）

（単位：百万円）

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差 額	備考
収 入												
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	-	-	-	-	-	69,500	80,000	94,600	100,000	82,500	△ 17,500	(注1)
住宅金融支援機構債券	-	-	-	80,000	280,000	270,000	300,000	345,000	585,000	445,000	△ 140,000	(注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	2,066,317	2,081,465	1,710,127	1,785,020	1,425,239	1,632,810	1,192,973	1,220,413	947,100	1,024,141	77,041	(注3)
業務収入	487,904	488,985	405,219	417,509	349,083	351,362	288,598	297,865	249,625	254,475	4,850	(注4)
その他収入	502,314	482,134	503,117	503,199	212,410	337,514	50,452	106,181	1,385	50,306	48,921	(注5)
計	3,056,535	3,052,584	2,618,464	2,785,728	2,266,732	2,661,185	1,912,023	2,064,060	1,883,110	1,856,421	△ 26,688	
支 出												
業務経費	16,399	14,945	15,761	14,772	18,353	15,370	17,221	17,079	15,322	13,163	△ 2,159	(注6)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金等償還	2,606,191	2,593,911	2,355,126	2,366,577	2,024,018	2,077,235	1,699,037	1,696,404	1,622,563	1,603,874	△ 18,689	(注7)
支払利息	370,361	370,110	290,201	290,257	226,107	223,561	176,897	173,497	139,790	135,204	△ 4,586	(注8)
一般管理費	1,174	1,136	1,160	1,002	1,006	848	904	797	723	660	△ 64	(注9)
人件費	2,622	3,431	2,227	2,163	2,118	2,003	2,090	1,947	2,052	2,019	△ 33	(注10)
その他支出	86,334	85,806	295	128,161	52	122,510	2,686	53,116	12,750	25,405	12,655	(注11)
計	3,083,081	3,069,339	2,664,770	2,802,932	2,271,654	2,441,526	1,898,836	1,942,839	1,793,201	1,780,324	△ 12,877	

(注1) 借入金の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の増

(注4) 貸付金利息の増等

(注5) 他勘定短期貸付金の回収による収入の増等

(注6) システム運用委託費の減等

(注7) 債券の償還の減

(注8) 債券利息の減等

(注9) 管理諸費の減等

(注10) 人件費支出の減

(注11) 有価証券（譲渡性預金）の取得による支出の増等

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）を、当中期目標期間の最終年度（令和2年度）までに、平成28年度に比べて2.5%以上削減することを目標としてきた。この目標を達成するため、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じてきたところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	28年度	当中期目標期間			
	金額	29年度		30年度	
		金額	対28年度削減率	金額	対28年度削減率
一般管理費	2,527	2,418	△4.3%	2,237	△11.5%

（注）当中期目標期間の特殊要因経費は、消費税増税相当額等である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳(補助金、借入金、債券発行等)

当法人の経常収益は627,351百万円で、その主な内訳は、買取債権利息や貸付金利息等の資金運用収益467,713百万円(経常収益の74.6%)、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益81,972百万円(経常収益の13.1%)などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益196,979百万円(経常収益の74.0%)、住宅融資保険勘定では正味収入保険料等の保険引受収益7,113百万円(経常収益の75.6%)、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益2,204百万円(経常収益の94.6%)、住宅資金貸付等勘定では団信特約料等の保険引受収益128,379百万円(経常収益の80.9%)、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益247,637百万円(経常収益の97.1%)となっている。

また、独立行政法人住宅金融支援機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、証券化支援業務及び財形住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、長期借入をし(民間借入金の期末残高337,750百万円)、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している(平成30年度2,705,918百万円、期末残高18,300,479百万円)。

平成30年度においては一般会計から証券化支援勘定において優良住宅整備促進事業等補助金25,132百万円を受け入れている。

② 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当法人の主な自己収入は、以下のとおりである。

資金運用収益：証券化支援業務における買取債権利息、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付業務、既往債権管理業務における貸付金利息等

保険引受収益：団体信用生命保険等業務における団信特約料、受取保険金等

役務取引等収益：独立行政法人勤労者退職金共済機構及び独立行政法人福祉医療機構からの受託業務に係る受託手数料等

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBS（資産担保証券等）について、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う。

事業の主な財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（MBS（資産担保証券））等（平成30年度2,104,959百万円）及び買取債権利息（平成30年度192,197百万円（現金ベース））であり、保証型に関しては保険料及び保証料（平成30年度155百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（債券利息等）135,581百万円、営業経費（事務費等）11,988百万円、役務取引等費用（手数料等）15,419百万円、その他業務費用（債券発行費償却等）8,906百万円である。

○事業計画・実績

（単位：戸、百万円）

	買 取 型				保 証 型			
	事業計画		買取実績		事業計画		保証実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
26年度	91,000	2,320,500	64,770	1,672,178.5	1,000	25,500	—	—
27年度	117,000	3,010,300	85,278	2,344,484.7	1,000	25,700	—	—
28年度	76,000	1,948,400	116,190	3,201,046.4	1,000	25,600	1,378	40,572.7
29年度	75,500	2,026,000	87,551	2,515,615.4	9,000	241,500	4,856	138,256.8
30年度	73,600	2,077,100	76,972	2,273,173.8	11,000	310,600	8,702	241,958.5

（注1）保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

（注2）平成26年度の事業計画は平成26年度補正予算を踏まえたものである。

なお、平成26年度の当初予算の買取型の事業計画については、戸数は89,000戸、金額は2,116,200百万円であり、保証型の事業計画については、戸数は1,000戸、金額は23,800百万円である。

○買取債権残高

（単位：件、百万円）

	件 数	金 額
26年度	543,781	11,639,363.8
27年度	594,781	12,832,280.9
28年度	628,118	13,661,581.7
29年度	675,326	14,797,926.0
30年度	722,208	15,906,086.6

○事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度増減
事業参加金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	1	1	1	1	1	—
地方銀行	64	64	64	64	64	—
第二地方銀行	38	38	38	38	37	△1
信用金庫（※1）	156	158	159	158	158	—
信用組合	19	20	20	21	21	—
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会（※2）	9	9	9	9	9	—
信用漁業協同組合連合会	0	0	0	0	0	—
貸金業者、保険会社、その他銀行	22	24	24	25	26	1
計	326	331	332	333	333	—
適合証明検査機関						
指定確認検査機関等	128	127	126	128	129	1
計	128	127	126	128	129	1

（※1）証券化支援事業（買取型）に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない2機関を除いている。

（※2）証券化支援事業（買取型）に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない1機関を除いている。

イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務及び家賃債務保証事業者の家賃債務保証について保険を引き受ける業務である。

事業の主な財源は、民間金融機関から徴収する保険料（平成30年度5,252百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用（保険金支払等）1,318百万円、営業経費（事務費等）937百万円である。

○保険価額の総額・保険関係成立実績

(単位：戸、百万円)

	保険価額の総額 (※)	保険関係成立実績	
		件数	金額
26年度(※)	351,500	29,340	219,058.3
27年度	453,800	42,933	339,950.6
28年度	353,800	47,122	352,046.0
29年度	349,380	54,742	380,737.7
30年度	372,820	59,159	407,904.0

(※) 平成26年度の予算上は3,005億円であるが、510億円(「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)による増加事業量分の平成26年度想定)を加えた3,515億円を金融機関との保険契約価額の上限とする。

ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の主な財源は、財形住宅債券(平成30年度24,400百万円)、民間借入金(平成30年度41,100百万円)及び貸付金利息(平成30年度2,241百万円(現金ベース))である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用(借入金利息、債券利息等)950百万円、営業経費(事務費等)613百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
26年度	200	4,000	22	352.8	282.9
27年度	200	4,000	11	158.9	281.3
28年度	100	2,000	19	329.9	292.8
29年度	100	2,000	10	111.0	216.1
30年度	100	2,000	13	288.7	222.3

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
26年度	58,095	449,211.6
27年度	52,089	390,323.2
28年度	46,642	336,587.6
29年度	42,113	293,040.0
30年度	38,048	255,643.1

○委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定)

(単位：機関)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度増減
金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	3	3	3	3	3	—
地方銀行	62	62	62	62	62	—
第二地方銀行	40	40	40	40	39	△1
信用金庫	266	264	263	260	258	△2
信用組合	96	96	94	93	91	△2
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会	33	32	32	32	32	—
信用漁業協同組合連合会	26	26	26	25	25	—
その他	9	10	11	11	11	—
計	552	550	548	543	538	△5
地方公共団体等						
都道府県	46	46	46	46	46	—
市等	249	249	249	251	253	2
指定確認検査機関等	68	103	102	102	102	—
計	363	398	397	399	401	2

(注) 複数の勘定にまたがる場合は、1機関として計上している。

エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務は、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務などがある。

事業の主な財源は、住宅資金融通業務に関しては財政融資資金借入金（平成30年度36,100百万円）及び貸付金利息（平成30年度16,707百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成30年度53,755百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）12,956百万円、保険引受費用（弁済金等）131,065百万円、営業経費（事務費等）6,870百万円である。

○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成26年度

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	13,000	228,000	2,136	40,357.2	51,122.0
	災害予防等	100	1,000	47	275.5	309.9
	小計	13,100	229,000	2,183	40,632.7	51,431.9
密集市街地建替等	5,000	55,000	7,074	52,686.2	41,688.3	
賃貸住宅	11,000	108,000	8,618	80,821.8	55,494.4	
個人住宅(経過措置分)	10	100	△1	△10.3	0.0	
合計	29,110	392,100	17,874	174,130.4	148,614.5	

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成27年度

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	12,000	210,000	1,805	34,110.6	39,324.3
	災害予防等	100	1,000	48	293.5	286.3
	小計	12,100	211,000	1,853	34,404.1	39,610.6
密集市街地建替等	5,000	55,000	13,452	78,870.4	65,961.7	
賃貸住宅	11,000	108,000	8,362	86,345.1	79,820.6	
個人住宅(経過措置分)	10	100	—	—	—	
合計	28,110	374,100	23,667	199,619.6	185,392.9	

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 28 年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	9,200	160,000	2,893	45,330.7	34,774.0
	災害予防等	170	2,000	51	287.9	254.3
	小計	9,370	162,000	2,944	45,618.6	35,028.3
密集市街地建替等		6,650	58,300	13,089	89,715.6	89,243.1
賃貸住宅		11,150	109,500	10,743	114,433.4	78,748.8
個人住宅(経過措置分)		10	100	-	-	-
合計		27,180	329,900	26,776	249,767.6	203,020.2

(注 1) 災害予防等、密集市街地建替等及び賃貸住宅の事業計画は、平成 28 年度第 2 次補正予算を踏まえたものである。

なお、平成 28 年度当初予算の災害予防等の事業計画については、戸数は 100 戸、金額は 1,000 百万円、密集市街地建替等の事業計画については、戸数は 5,000 戸、金額は 55,000 百万円、賃貸住宅の事業計画については、戸数は 11,000 戸、金額は 108,000 百万円である。

(注 2) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 29 年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	5,330	88,100	2,313	36,949.5	39,990.6
	災害予防等	130	1,295	41	269.1	361.9
	小計	5,460	89,395	2,354	37,218.6	40,352.5
密集市街地建替等		5,000	55,000	7,826	65,455.7	66,201.4
賃貸住宅		11,000	108,000	12,504	127,140.8	91,889.1
個人住宅(経過措置分)		10	100	-	-	-
合計		21,470	252,495	22,684	229,815.1	198,443.1

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

平成 30 年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	4,100	67,100	3,079	33,198.3	36,050.1
	災害予防等	120	1,220	33	240.5	198.9
	小計	4,220	68,320	3,112	33,438.8	36,249.0
密集市街地建替等		5,000	55,000	9,931	65,671.2	63,207.1
賃貸住宅		11,000	108,000	15,481	159,598.5	131,581.0
個人住宅(経過措置分)		10	100	-	-	-
合計		20,230	231,420	28,524	258,708.5	231,037.0

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

○団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約

（単位：件、百万円）

	新規加入		保有残高	
	件数	金額	件数	金額
26年度	47,583	1,202,152.7	1,525,904	17,565,542.1
27年度	57,652	1,545,762.9	1,425,119	16,716,444.9
28年度	75,872	2,037,619.3	1,316,430	15,687,384.5
29年度	58,982	1,640,720.7	1,245,300	15,248,088.2
30年度	66,038	1,922,772.6	1,195,953	15,406,800.9

団信弁済履行額

（単位：件、百万円）

	件数	金額
26年度	9,378	77,053.9
27年度	8,767	71,251.6
28年度	8,377	67,165.3
29年度	8,013	62,311.7
30年度	7,369	55,988.9

○貸付金残高

（単位：件、百万円）

	件数	金額
26年度	23,947	976,772.6
27年度	25,486	1,000,026.2
28年度	26,592	990,504.5
29年度	28,769	1,070,912.0
30年度	31,618	1,209,299.1

○受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人勤労者退職金共済機構 労働者住宅設置資金業務

（単位：件、百万円）

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
26年度	—	—	—	125	3,924.5
27年度	—	—	—	110	3,370.3
28年度	—	—	—	92	2,428.4
29年度	—	—	—	72	1,778.7
30年度	—	—	—	61	1,513.7

（注）平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成融資業務

(単位：件、百万円)

区 分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分 譲	26年度	—	—	—	77	152.7
	27年度	—	—	—	64	124.0
	28年度	—	—	—	55	101.1
	29年度	—	—	—	50	86.1
	30年度	—	—	—	48	74.5
転 貸	26年度	70,000	751	13,107.2	47,219	525,127.1
	27年度	70,000	681	12,106.6	44,319	479,748.0
	28年度	70,000	614	11,862.8	41,176	434,294.2
	29年度	70,000	547	9,447.3	38,508	395,348.1
	30年度	70,000	666	10,997.8	35,930	360,627.1
共同住宅	26年度	—	—	—	—	—
	27年度	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—
	29年度	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—

(注1) 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含む。

(注2) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止

独立行政法人福祉医療機構 年金被保険者住宅融資業務

(単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
26年度	—	—	—	59,642	185,863.4
27年度	—	—	—	54,236	160,538.3
28年度	—	—	—	48,986	136,544.5
29年度	—	—	—	44,255	117,305.5
30年度	—	—	—	39,335	100,513.4

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。

オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成 16 年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の主な財源は、貸付金利息（平成 30 年度 250,770 百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）132,339 百万円、役務取引等費用（手数料等）6,975 百万円、営業経費（事務費等）7,146 百万円である。

○貸付契約実績・資金交付実績

平成 26 年度～平成 30 年度においては、貸付契約及び資金交付ともに実績なし。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
26年度	1,252,351	11,814,392.5
27年度	1,116,869	10,001,839.0
28年度	991,338	8,345,922.9
29年度	891,796	7,108,363.3
30年度	798,875	6,074,074.0

(3) 補助金の執行状況等

名称	住宅金融円滑化緊急対策費補助金
概要	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げを実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	住宅投資の拡大等に資するよう、住宅ローンの金利引下げ等を的確に実施する。
申請方法	借入申込書に記載する方法等による。
申請期限	<ul style="list-style-type: none"> 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る住宅ローンの金利引下げ <ul style="list-style-type: none"> …平成23年9月30日 東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係る住宅ローンの金利引下げ…平成24年10月31日 保険料率の引下げ…平成22年12月30日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

○証券化支援業務

- 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：△0.3% → △1.0%）等（平成22年2月15日から平成31年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
214,567件 5,613,263.3百万円	329,548.1百万円	27,804.3百万円	357,352.3百万円

(預り補助金等の管理状況)

金額	時期	対策実施期間					対策終了後									
		平成21年度 3月31日	平成22年度 6月30日	平成22年度 9月30日	平成22年度 12月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 6月30日	平成23年度 9月30日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日	平成30年度 3月31日
補助金受入額	260,000.0	-	-	223,500.0	-	-	-	-	-	△6.2	△0.9	-	-	-	-	-
住宅融資保険業務より買取	-	-	-	70,000.0	-	38,100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰り越し額	-	259,931.1	259,510.0	258,430.6	549,629.2	543,787.9	575,655.7	567,619.6	541,977.6	487,811.5	434,435.4	384,565.7	323,352.8	267,047.8	179,506.8	
発生運用益	-	9.2	8.6	212.3	257.4	748.1	1,148.7	△1,259.1	1,601.3	1,603.0	1,475.9	1,335.3	1,074.9	942.7	796.5	
(累積運用益)	-	9.2	17.8	230.2	487.5	1,235.6	2,384.3	1,125.2	2,726.5	4,329.5	5,805.4	7,140.7	8,215.6	9,158.3	9,954.8	
小計	①	260,000.0	259,940.3	259,518.6	552,143.0	549,886.6	582,636.0	576,804.4	566,360.9	543,978.9	489,414.5	435,911.3	385,901.0	324,427.6	267,990.5	
金利引き下げ等経費額	②	68.9	430.3	1,088.0	2,513.8	6,098.7	6,980.2	9,184.8	24,382.8	55,767.3	54,979.1	51,345.6	46,840.9	38,304.3	31,563.2	
(累積金利引き下げ額)		68.9	499.2	1,587.2	4,101.0	10,199.7	17,179.9	26,364.7	50,747.6	106,514.9	161,494.1	212,839.7	259,680.6	297,984.8	329,548.1	
国庫返納額	③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,707.4	19,075.6	56,920.5	
(累積国庫返納額)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,707.4	34,782.9	91,703.4	
補助金残額	①-②-③	259,931.1	259,510.0	258,430.6	549,629.2	543,787.9	575,655.7	567,619.6	541,977.6	487,811.5	434,435.4	384,565.7	323,352.8	267,047.8	179,506.8	
次年度以降補助金の所要見込み	④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
次年度国庫返納予定	①-②-③-④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間：△0.3% → △1.0%（東日本大震災の被災地））等（平成23年12月1日から平成31年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
9,261件 [53,580件] (※) 241,432.6百万円 [1,502,267.5百万円]	12,514.2百万円	753.1百万円	13,267.4百万円

(※) [] は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間△0.3% → △0.7%）。なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	対策実施期間					対策終了後						
		平成23年度 12月31日	3月31日	6月30日	平成24年度 9月30日	12月31日	3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日	平成30年度 3月31日
補助金受入額		15,900.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅融資保険業務より振替え		-	-	-	3,942.0	-	-	-	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	15,900.0	15,893.4	15,867.9	19,716.1	19,490.7	19,026.5	16,540.1	13,928.2	11,431.5	9,190.5	7,515.0
発生運用益		0.1	3.9	10.4	10.6	△6.4	5.6	34.8	38.0	35.5	27.3	27.4	25.6
(累積運用益)		0.1	4.1	14.4	25.0	18.6	24.2	59.1	97.1	132.6	159.9	187.3	212.9
小計	①	15,900.1	15,903.9	15,903.7	19,820.5	19,709.7	19,496.4	19,061.4	16,578.2	13,963.7	11,458.7	9,217.9	7,540.6
金利引き下げ等経費額	②	0.1	10.5	35.8	104.3	219.0	469.8	2,521.3	2,650.0	2,532.2	2,268.2	1,702.9	753.1
(累積金利引き下げ額)		0.1	10.7	46.5	150.8	369.8	839.6	3,360.9	6,010.9	8,543.1	10,811.3	12,514.2	13,267.4
国庫返納額	③	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(累積国庫返納額)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金残額	①-②	15,900.0	15,893.4	15,867.9	19,716.1	19,490.7	19,026.5	16,540.1	13,928.2	11,431.5	9,190.5	7,515.0	6,787.5
次年度以降補助金の所要見込み	④												
次年度国庫返納予定	①-②-③-④												

○住宅融資保険業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成22年1月29日から平成26年3月31日まで）

(実績等)

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,577件 447,888.6百万円	28,054.7百万円	-	28,054.7百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額	時期	対策実施期間				対策終了後			
		平成21年度 3月31日	6月30日	平成22年度 9月30日	12月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日
補助金受入額		140,000.0	-	-	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	134,099.2	127,846.1	121,083.6	45,127.5	44,393.7	3,983.5	23.0
発生運用益		-	33.2	38.2	25.0	7.3	14.4	1.4	0.0
(累積運用益)		-	33.2	71.4	96.4	103.8	118.2	119.6	119.6
小計	①	140,000.0	134,132.4	127,884.3	121,108.6	45,134.8	44,408.1	3,985.0	23.0
保険料率引き下げ経費額	②	5,900.8	6,286.3	6,800.7	5,981.1	741.1	2,324.6	20.0	-
(累積保険料率引き下げ額)		5,900.8	12,187.1	18,987.8	24,968.9	25,710.1	28,034.7	28,054.7	28,054.7
証券化支援業務への振替え	③	-	-	-	70,000.0	-	38,100.0	3,942.0	-
国庫返納額	④	-	-	-	-	-	-	-	23.0
(累積国庫返納額)		-	-	-	-	-	-	-	23.0
補助金残額	①-②-③-④	134,099.2	127,846.1	121,083.6	45,127.5	44,393.7	3,983.5	23.0	-

名称	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金
概要	東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	被災者の自力再建等の支援に資するよう、災害復興住宅融資等を的確に実施する。
申請方法	災害復興住宅融資の申込み又は返済方法変更の申出による。
申請期限	災害復興住宅融資：令和3年3月31日 返済方法変更：令和3年3月31日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

○災害復興住宅融資業務

- ・災害復興住宅融資業務に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成31年3月31日まで）

(実績等)

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
22,572戸 378,783.1百万円	18,614戸 315,369.7百万円	26,734.9百万円	5,070.4百万円	31,805.3百万円

(※) 資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載している。

(預り補助金等の管理状況)

金額	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	
補助金受入額	188,400.0	53,900.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰り越し額	-	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9	228,655.8	184,284.0	141,523.0	-	-	-	-	-	-	-	
発生運用益	90.3	280.2	324.0	317.3	307.6	126.3	168.1	162.8	-	-	-	-	-	-	-	
(累積運用益)	90.3	370.5	694.5	1,011.8	1,319.4	1,445.7	1,613.8	1,776.6	-	-	-	-	-	-	-	
小計 ①	188,490.3	242,576.1	241,502.4	238,546.7	234,172.4	228,782.1	184,452.1	141,685.7	-	-	-	-	-	-	-	
金利引下げ等経費額 ②	94.4	1,397.6	3,273.0	4,681.9	5,516.7	5,957.1	5,814.2	5,070.4	-	-	-	-	-	-	-	
(累積金利引下げ額)	94.4	1,492.0	4,765.1	9,446.9	14,963.6	20,920.7	26,734.9	31,805.3	-	-	-	-	-	-	-	
国庫返納額 ③	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38,541.0	37,115.0	32,552.9	-	-	-	-	-	-	-	
(累積国庫返納額)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38,541.0	75,656.0	108,208.9	-	-	-	-	-	-	-	
補助金残額 ①-②	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9	228,655.8	184,284.0	141,523.0	104,062.4	-	-	-	-	-	-	-	
次年度以降補助金の所要見込み ④																
次年度国庫返納予定 ①-②-③-④																

○返済方法の変更に係る金利引下げ

(平成23年3月11日から平成31年3月31日まで)

(実績等)

適用件数	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
4,504件	5,475.9百万円	30.0百万円	5,505.9百万円

(預り補助金等の管理状況)

		(単位:百万円)							
金額	時期	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
補助金受入額		18,300.0	-	-	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8	4,768.2	416.9	149.1
発生運用益		5.2	13.9	10.4	8.5	4.7	△ 1.8	0.0	0.0
(累積運用益)		5.2	19.1	29.5	38.0	42.7	40.9	40.9	40.9
小計 ①		18,305.2	17,425.2	15,900.1	14,646.7	13,830.5	4,766.4	416.9	149.1
金利引下げ等経費額 ②		893.9	1,535.4	1,261.9	820.9	572.3	312.3	79.1	30.0
(累積金利引下げ額)		893.9	2,429.4	3,691.3	4,512.2	5,084.5	5,396.8	5,475.9	5,505.9
国庫返納額 ③		-	-	-	-	8,490.0	4,037.1	188.7	57.3
(累積国庫返納額)		-	-	-	-	8,490.0	12,527.1	12,715.9	12,773.2
補助金残額 ①-②-③		17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8	4,768.2	416.9	149.1	61.8
次年度以降補助金の所要見込み ④		-	-	-	-	-	-	-	-
次年度国庫返納予定 ①-②-③-④		-	-	-	-	-	-	-	-

【優良住宅整備促進事業等補助金 (※)】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(平成26年12月27日閣議決定)」に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等により発生する減収に係る負担増加に対応し、財務の強化を図るため補助金を一括で受け入れている。

(※) 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る預り補助金等の管理状況等について記載

○証券化支援業務

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大(当初5年間又は10年間:△0.3%→△0.6%)等(平成27年2月9日から平成31年3月31日まで)

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
107,615件 3,164,398.3百万円	30,768.8百万円	13,230.8百万円	43,999.5百万円

(預り補助金等の管理状況)

		(単位:百万円)								
金額	時期	対策実施期間				対策期間中			対策終了後	
		平成26年度	平成27年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	
補助金受入額		105,400.0	-	-	-	-	-	-	-	
繰り越し額		-	105,342.5	105,018.2	104,370.1	103,356.0	101,088.6	88,519.3	74,720.1	
発生運用益		0.7	18.4	31.3	31.4	△ 7.1	△ 7.0	21.3	19.1	
(累積運用益)		0.7	19.1	50.3	81.7	74.6	67.6	88.9	108.0	
小計 ①		105,400.7	105,360.9	105,049.4	104,401.4	103,348.9	101,081.7	88,540.6	74,739.2	
金利引き下げ等経費額 ②		58.1	342.7	679.4	1,045.4	2,260.3	12,562.4	13,820.5	13,230.8	
(累積金利引き下げ額)		58.1	400.9	1,080.3	2,125.7	4,385.9	16,948.3	30,768.8	43,999.5	
補助金残額 ①-②		105,342.5	105,018.2	104,370.1	103,356.0	101,088.6	88,519.3	74,720.1	61,508.4	
次年度以降補助金の所要見込み ④		-	-	-	-	-	-	-	-	
次年度国庫返納予定 ①-②-③-④		-	-	-	-	-	-	-	-	

○住宅融資保険業務

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成 27 年 2 月 9 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

(実績等)

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
24,800件 77,123.7百万円	7,403.1百万円	0百万円	7,403.1百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位:百万円)

金額	時期	対策実施期間				対策終了後	
		平成26年度 3月31日	平成27年度 6月30日	平成27年度 9月30日	平成27年度 12月31日	平成28年度 3月31日	平成28年度 3月31日
補助金受入額		7,400.0	-	-	-	-	-
繰り越し額		-	6,456.5	5,076.0	3,799.6	2,430.8	1,070.0
発生運用益		0.0	1.1	0.9	0.7	0.3	0.0
(累積運用益)		0.0	1.2	2.1	2.8	3.1	3.1
小計	①	7,400.0	6,457.6	5,076.9	3,800.4	2,431.1	1,070.0
保険料率引き下げ経費額	②	943.6	1,381.6	1,277.2	1,369.6	1,361.1	1,070.0
(累積保険料率引き下げ額)		943.6	2,325.2	3,602.4	4,972.0	6,333.1	7,403.1
補助金残額	①-②	6,456.5	5,076.0	3,799.6	2,430.8	1,070.0	-
次年度以降補助金の所要見込み	④						
次年度国庫返納予定	①-②-③-④						

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況については、4.財務情報の(3)予算及び決算の概要を参照すること。